

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	SBIR加速プログラム			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(オープンイノベーション担当) 企画官(オープンイノベーション担当)	塩田剛志 石井芳明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第34条の8~第34条の14(令和3年4月1日施行) 内閣府設置法(平成11年法律第89号)第4条第3項7の3			<b>関係する計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新日本版SBIR制度(中小企業技術革新制度)では、各省におけるスタートアップ等への予算の支出機会の増大を促進するとともに、スタートアップや起業前の研究者等による初期段階の研究開発から事業化支援までを、省庁横断で統一した運用により連続的に支援することとしている。内閣府が司令塔として本制度を強化・加速することで、効率的かつ効果的にイノベーション創出と成長企業の輩出を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	内閣府に統括プログラム・マネージャー(PM)チームを設置するとともに、各省の取組も含めた制度全体の生産性向上のための評価・見直しを行い、スタートアップ等によるイノベーション創出のために最適な日本型の支援体制構築と支援人材育成を図る。PDCAのため各省の取組等についての調査分析、一元的広報や申請書の共通化など新SBIR制度のパッケージ運用を行う。また、各省の指定補助金等事業を加速させ、統一した運用による省庁横断の切れ目ない支援を実現することで、本制度によるイノベーション創出の実効性を高める。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,550		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	1,550		
		執行額							
		執行率(%)	-	-	-	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	中小企業技術革新推進費	-	1,550	「新型コロナウイルス対策関連要望額」1,550					
	計	-	1,550						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	スタートアップ等によるイノベーション創出・社会課題の解決とこれを通じた成長企業の輩出を図る。	事業化実現件数などを検討中。	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	今後、本制度の運用開始に向けた検討の中で決定する。			活動実績	-	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	-									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SBIR制度は、科技イノベーション活性化法に基づく、スタートアップ等への支援を通じてイノベーション創出を促進することを目的とした制度であり、我が国の国際競争力の強化、経済社会の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本制度の運用は、法律に基づき内閣府が実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当府及び関係各省で取りまとめた「スタートアップ・エコシステム形成に向けた支援パッケージ」(令和2年7月)において、SBIR制度改革によるスタートアップ等の成長支援を重要施策と位置づけている。また「科学技術基本法等の一部を改正する法律案に対する参議院内閣委員会附帯決議」(令和2年6月16日)において、「中小企業者等によるイノベーション創出の促進が実効的になされるよう、制度を適切にマネジメントすることのできる人材の育成・配置を行うほか、制度全体の実績等の評価を専門家の知見を活用しつつ段階的かつ定期的に行うとともに、それを踏まえ必要な運用見直しを適宜適切に行うこと。」とされている。これらを踏まえて実施する本事業は、極めて優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
1,550百万円

統括プログラム・マネージャー(PM)チームの設置、制度全体の評価・見直し、一元的広報や申請書の共通化など 新SBIR制度のパッケージ運用等を行う。また、各省の指定補助金等事業を加速させ、統一的運用による省庁横断の切れ目ない支援を実現する。

移替

関係各省

統一的運用による省庁横断の切れ目ない支援の実施

民間企業等

委託調査分析等

内閣府事務局

人件費、謝金、旅費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)